

2026年2月17日

## 吸収合併に係る事前開示書面

(合併存続会社) 極東開発工業株式会社

代表取締役社長 布原 達也

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第 794 条及び会社法施行規則第 191 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙 1 のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

消滅会社は新株予約権を発行していません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

最終事業年度の消滅会社極東開発パーキング株式会社の計算書類等は別紙 2 のとおりあります。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、予測されていません。したがって、本合併後における債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



## 合併契約書

極東開発工業株式会社（以下「甲」という）及び極東開発パーキング株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という）する。

### 第2条（当事者の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 甲： 吸収合併存続会社  
商号：極東開発工業株式会社  
住所：大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号
- (2) 乙： 吸収合併消滅会社  
商号：極東開発パーキング株式会社  
住所：大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号

### 第3条（本契約等の決定）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併により、また、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併により、本契約及び本合併に必要な事項に関し、株主総会決議を経ることなく決定するものとする。

### 第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という）は、2026年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

### 第5条（合併に際して交付する対価）

甲は、乙の発行済株式を全て所有しているため、本合併に際し、一切の対価を交付しないものとする。

### 第6条（増加すべき資本金等）

本合併に際して、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

#### 第7条（会社財産の引継ぎ）

1. 乙は、2025年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日の前日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

2. 乙は、2025年4月1日から効力発生日の前日に至るまでの資産、負債及び権利義務の変動について、別に計算書を作成し、その内容を甲に明示する。

#### 第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえ、これを実行する。

#### 第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙の従業員を引継ぐものとし、当該従業員に関する取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを定める。

#### 第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日の前日に至るまでの間において、①天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じた場合、又は②隠れたる重大な瑕疵が発見された場合、甲及び乙は、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条（本契約の効力）

本契約は、効力発生日の前日までに、法令に定める関係官庁等の承認が得られなかった場合には、その効力を失う。

#### 第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2025年11月12日

甲：大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号  
極東開発工業株式会社  
代表取締役社長 布原 達也



乙：大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号  
極東開発パーキング株式会社  
代表取締役社長 吉田 豊





第 20 期

決 算 報 告 書

自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日

極東開発パーキング株式会社

## 貸借対照表

極東開発パーキング株式会社

勘定科目	当 期 (2025年3月31日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)	勘定科目	当 期 (2025年3月31日現在)	前 期 (2024年3月31日現在)
(資産の部)	円	円	(負債の部)	円	円
<b>流動資産</b>	<b>2,628,455,579</b>	<b>2,621,678,503</b>	<b>流動負債</b>	<b>987,611,536</b>	<b>1,211,970,337</b>
現金			支払手形		
預金	807,123,337	833,767,005	買掛金	227,063,409	248,115,262
受取手形	5,000,000	71,989,340	有償支給に係る負債	664,125	811,250
電子記録債権	10,450,300	49,836,100	短期借入金	300,000,000	400,000,000
売掛金	680,685,935	653,150,521	長期借入金(1年以内)		
原材料	825,773,150	728,629,439	未払金	62,528,702	56,484,560
仕掛品	46,220,054	20,300,534	製品保証引当金	4,522,366	5,325,055
貯蔵品	1,084,849	1,391,551	未払法人税等	109,467,805	134,988,921
前払費用	209,690,312	206,500,635	未払消費税等	41,663,600	18,428,900
短期債権	22,198,439	30,017,128	未払費用	178,890,951	199,137,890
未収入金	1,734,203	811,250	前受金	18,669,709	104,175,659
未消費税			預り金	44,140,869	44,502,840
短期貸付金	19,192,000	26,066,000	繰延税金負債		
繰延税金資産					
貸倒引当金	△697,000	△781,000	<b>固定負債</b>	<b>231,610,182</b>	<b>212,644,334</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,189,592,217</b>	<b>1,135,500,097</b>	長期借入金		
<b>有形固定資産</b>	<b>597,823,037</b>	<b>507,541,484</b>	長期未払金	89,961,333	80,055,135
建物	5	5	資産除去債務	141,148,849	132,589,199
除去義務資産	69,844,339	66,363,271	長期預り保証金		
構築物	270,301,219	208,679,457	役員退職慰労引当金	500,000	
機械装置	1	1	繰延税金負債		
車輛運搬具			<b>負債合計</b>	<b>1,219,221,718</b>	<b>1,424,614,671</b>
工具器具備品	254,010,273	217,553,950	(純資産の部)		
土地			<b>株主資本</b>	<b>2,598,826,078</b>	<b>2,332,563,929</b>
建設仮勘定	3,667,200	14,944,800	<b>資本金</b>	<b>100,000,000</b>	<b>100,000,000</b>
リース資産			<b>資本剰余金</b>	-	-
<b>無形固定資産</b>	<b>84,537,281</b>	<b>51,825,816</b>	資本準備金		
ソフトウェア建仮	16,175,223	28,812,500	その他資本剰余金		
ソフトウェア	68,362,058	23,013,316	<b>利益剰余金</b>	<b>2,498,826,078</b>	<b>2,232,563,929</b>
<b>投資等</b>	<b>507,231,899</b>	<b>576,132,797</b>	利益準備金	25,000,000	25,000,000
投資有価証券			その他利益剰余金	2,473,826,078	2,207,563,929
出資金	160,000,000	160,000,000	別途積立金		
長期貸付金	134,346,000	209,538,000	繰越利益剰余金	2,473,826,078	2,207,563,929
長期営業債権	442,807	442,807			
長期前払費用		564,720	<b>評価・換算差額等</b>	-	-
前払年金費用			有価証券評価差額金		
保険積立金			繰延ヘッジ損益		
繰延税金資産	110,026,412	103,587,430			
貸倒引当金	△442,806	△442,806	<b>純資産合計</b>	<b>2,598,826,078</b>	<b>2,332,563,929</b>
保証金	87,815,486	87,398,646			
その他投資	15,044,000	15,044,000	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,818,047,796</b>	<b>3,757,178,600</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,818,047,796</b>	<b>3,757,178,600</b>			

## 損益計算書

極東開発パーキング株式会社

科 目	当 期	前 期
	〔 自 2024年04月01日 至 2025年03月31日 〕	〔 自 2023年04月01日 至 2024年03月31日 〕
売 上 高	円 6,749,381,269	円 6,320,910,653
売 上 原 価	5,714,757,665	5,361,147,509
売 上 総 利 益	1,034,623,604	959,763,144
販売費および一般管理費	409,954,014	346,394,945
営 業 利 益	624,669,590	613,368,199
営 業 外 収 益	4,305,687	3,339,685
受 取 利 息	2,479,574	2,618,157
受 取 配 当 金		
為 替 差 益		
そ の 他 雑 収 入	1,826,113	721,528
営 業 外 支 出	2,714,601	3,301,994
支 払 利 息	2,426,201	829,334
手 形 売 却 損		
為 替 差 損		
そ の 他 雑 支 出	288,400	2,472,660
経 常 利 益	626,260,676	613,405,890
特 別 利 益	297,499	-
固 定 資 産 処 分 益	297,499	
そ の 他		
特 別 損 失	10,785,008	17,297,813
固 定 資 産 処 分 損	10,785,008	12,610,413
過 年 度 資 産 除 去 債 務 費 用		
災 害 に よ る 損 失		
そ の 他		4,687,400
税 引 前 当 期 純 利 益	615,773,167	596,108,077
法 人 税、住 民 税、事 業 税	215,950,000	204,910,000
法 人 税 等 調 整 額	△6,438,982	△2,304,417
当 期 純 利 益	406,262,149	393,502,494

## 株主資本等変動計算書

極東開発パーキング株式会社

当期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
				その他利益剰余金		利益剰余金 計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2024年4月1日残高	100,000,000	0	25,000,000	0	2,207,563,929	2,232,563,929	2,332,563,929	2,332,563,929	
期中の変動額									
剰余金の配当					△140,000,000	△140,000,000	△140,000,000	△140,000,000	
当期純利益					406,262,149	406,262,149	406,262,149	406,262,149	
別途積立金						0	0	0	
期中の変動額 (純額)							0	0	
期中の変動額 合計	0	0	0	0	266,262,149	266,262,149	266,262,149	266,262,149	
2025年3月31日残高	100,000,000	0	25,000,000	0	2,473,826,078	2,498,826,078	2,598,826,078	2,598,826,078	

前期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計		
				その他利益剰余金		利益剰余金 計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2023年4月1日残高	100,000,000	0	25,000,000	0	1,954,061,435	1,979,061,435	2,079,061,435	2,079,061,435	
期中の変動額									
剰余金の配当					△140,000,000	△140,000,000	△140,000,000	△140,000,000	
当期純利益					393,502,494	393,502,494	393,502,494	393,502,494	
別途積立金						0	0	0	
期中の変動額 (純額)							0	0	
期中の変動額 合計	0	0	0	0	253,502,494	253,502,494	253,502,494	253,502,494	
2024年3月31日残高	100,000,000	0	25,000,000	0	2,207,563,929	2,232,563,929	2,332,563,929	2,332,563,929	

# 注 記 表

極東開発パーキング株式会社

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………建 物 定額法

その他 定額法

(2) 無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金……………役員及の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	848,740,045 円	781,612,809 円
2. 受取手形割引高	- 円	- 円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	36,813,000 円	36,813,000 円
長期金銭債権	209,538,000 円	235,604,000 円
短期金銭債務	27,883,433 円	24,090,766 円
長期金銭債務	- 円	- 円
4. 当事業年度末残高に含まれる事業年度末日満期手形	- 円	- 円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高

売上高

22,600,000 円

330,000 円

仕入高

167,382,000 円

153,408,331 円

営業取引以外の取引高

10,452,700 円

10,497,360 円

## 注 記 表

極東開発パーキング株式会社

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

2,000 株

2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
令和6年6月18日 定時株主総会	普通株式	70,000,000 円	35,000.00 円	令和6年3月31日	令和6年6月19日
令和6年12月17日 取締役会	普通株式	70,000,000 円	35,000.00 円	令和6年9月30日	令和6年12月18日
計		140,000,000 円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和7年6月17日開催の株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

- ① 配当金の総額 100,000,000 円  
 ② 1株当たり配当額 50,000.00 円  
 ③ 基準日 令和7年 3月31日  
 ④ 効力発生日 令和7年 6月18日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

当期

1,299,413.04 円

前期

1,166,281.96 円

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失[△]

203,131.07 円

196,751.25 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、未払賞与の否認等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置			-
車 輛 運 搬 具			-
工 具 器 具 備 品			-
合 計	-	-	-

前 期	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置			-
車 輛 運 搬 具			-
工 具 器 具 備 品			-
合 計	-	-	-

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

当期

前期

1年以内

- 円

- 円

1年超

- 円

- 円

計

- 円

- 円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

- 円

- 円

減価償却相当額

- 円

- 円

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。